



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社
 コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井上 徹
 (氏名) 矢部 和秀
 配当支払開始予定日

TEL 03-3548-8139
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,771	△2.9	117	29.5	136	13.2	51	△51.7
25年3月期	11,092	28.5	90	123.4	120	57.9	106	106.3

(注) 包括利益 26年3月期 66百万円 (△46.9%) 25年3月期 125百万円 (112.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.12	—	1.6	2.1	1.1
25年3月期	2.31	—	3.3	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,361	3,165	49.8	68.98
25年3月期	6,540	3,191	48.8	69.53

(参考) 自己資本 26年3月期 3,165百万円 25年3月期 3,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△101	△352	78	495
25年3月期	478	△98	△55	869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	86.5	2.9
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	179.0	2.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		37.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,342	△34.8	△40	—	△26	—	177	—	3.86
通期	7,276	△32.5	50	△57.4	76	△44.3	246	379.9	5.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	49,280,697 株	25年3月期	49,280,697 株
26年3月期	3,388,714 株	25年3月期	3,383,493 株
26年3月期	45,894,335 株	25年3月期	45,898,728 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,963	△1.2	40	26.9	72	△19.1	52	△47.5
25年3月期	5,022	△7.1	32	6.7	89	7.6	100	61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.15	—
25年3月期	2.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,631		3,181	68.7			69.33	
25年3月期	4,715		3,218	68.3			70.12	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,181百万円 25年3月期 3,218百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,217	△5.6	△2	—	249	337.7	5.43
通期	5,815	17.1	105	44.6	201	281.9	4.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高	28
(1) 事業部別生産実績	28
(2) 事業部別売上高	28
(3) 事業部別仕入高	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 製造原価明細書	33
(4) 株主資本等変動計算書	34
(5) 表示方法の変更	36
7. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあり、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、比較的順調に推移いたしました。しかしながら、消費税率上げの影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当衣料品業界におきましては、消費マインドの好転から市場の回復が見られましたが、消費税増税により生活防衛意識が高まり引続き厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度は、当社連結子会社であったタケオニシダ・ジャパン株式会社を4月に吸収合併し、管理コスト削減と資金管理の効率化を進めるとともに、『タケオニシダ』の次世代を顧客とする新ブランド『LADY NISHIDA』を立ち上げ、8月には銀座にブランドショップを出店、ブランドビジネスの強化を図っております。また、10月には株式会社西田武生デザイン事務所を子会社化し『タケオニシダ』ブランドの企画デザイン機能の充実を図り、ライセンスビジネスの拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高107億71百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1億17百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は1億36百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益は51百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、平成25年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更を行っております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、新設店舗の売上が伸長する一方で既存の店頭販売不振が続き売上高は減少いたしました。粗利益率の改善と経費節減によりセグメント利益は改善いたしました。この結果、売上高17億9百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益75百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

寝装事業は、営業不振部門の廃止により売上高は減少しましたが、取扱商品の絞込みによる粗利益率の改善が進みセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高7億96百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益35百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

洋装事業は、新ブランドの立ち上げ、カタログ通販による販路拡大等を行っておりますが、百貨店及び大手量販店の販売が伸びず売上高、セグメント利益とも減少しました。この結果、売上高は31億76百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益82百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

宝飾・バッグ事業は、和装品とのクロスセルを展開しましたが不調に終わり、既存専門店の販売も縮小し売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は1億38百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益8百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

意匠燃糸事業は、アパレルメーカーへの販売が後半落込んだものの、大手系商、中国市場への販売が好調に推移し売上高、セグメント利益ともに大幅に増加いたしました。この結果、売上高は15億42百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益74百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

和装小売事業は、洋装小売部門の店舗減少により売上高は微減となりましたが、粗利益率の改善によりセグメント利益は大きく増加いたしました。この結果、売上高は34億4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は91百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、我が国経済は景気は回復基調にあるものの、消費税増税や原材料価格の上昇など引続き不透明な状況が続くと思われれます。当衣料品業界におきましても、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経済環境の中ではありますが、当社グループは株式会社西田武生デザイン事務所を子会社化するなど、ブランドビジネスの強化を図ってまいります。また、店舗運営や人材育成に力を入れ百貨店取引を拡大させることにより、今後も安定的な利益確保を目指してまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高72億76百万円、営業利益50百万円、経常利益76百万円、当期純利益246百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産が2億67百万円、短期貸付金が93百万円増加しましたが、現金及び預金が3億64百万円、売上債権が1億69百万円減少した結果、資産合計は63億61百万円となり前連結会計年度末と比べ1億79百万円減少しております。

負債につきましては、長期借入金が1億54百万円、1年内返済予定の長期借入金が47百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億7百万円減少した結果、負債合計は31億95百万円となり前連結会計年度末と比べ1億54百万円減少しております。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が12百万円増加しましたが、配当金の支払等により利益剰余金が40百万円減少した結果、純資産合計は31億65百万円となり前連結会計年度末と比べ25百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、仕入債務の減少と固定資産の取得、長期借入による収入等により当連結会計年度末には4億95百万円となり前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億1百万円（前年同期は4億78百万円の増加）となりました。

これは主に仕入債務の減少と売上債権の減少、及び税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億52百万円（前年同期は98百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出と貸付けによる支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、78百万円（前年同期は55百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入と配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努めております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対して利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、2円の利益配当を予定しております。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の通り変更しております。

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、丸福商事株式会社、HMリテーリングス株式会社、株式会社西田武生デザイン事務所、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの7社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の卸売販売、小売販売、宝飾・毛皮製品等の卸売販売、婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売及び意匠撚糸の製造・卸売販売を行っております。

また、平成25年10月1日付で株式会社西田武生デザイン事務所の株式を追加取得し連結子会社としたことから、さらに婦人洋品等のブランド展開を強化しております。

事業の内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。

寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。

洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・卸売販売しております。
当社及び丸福商事(株)が製造・販売しております。

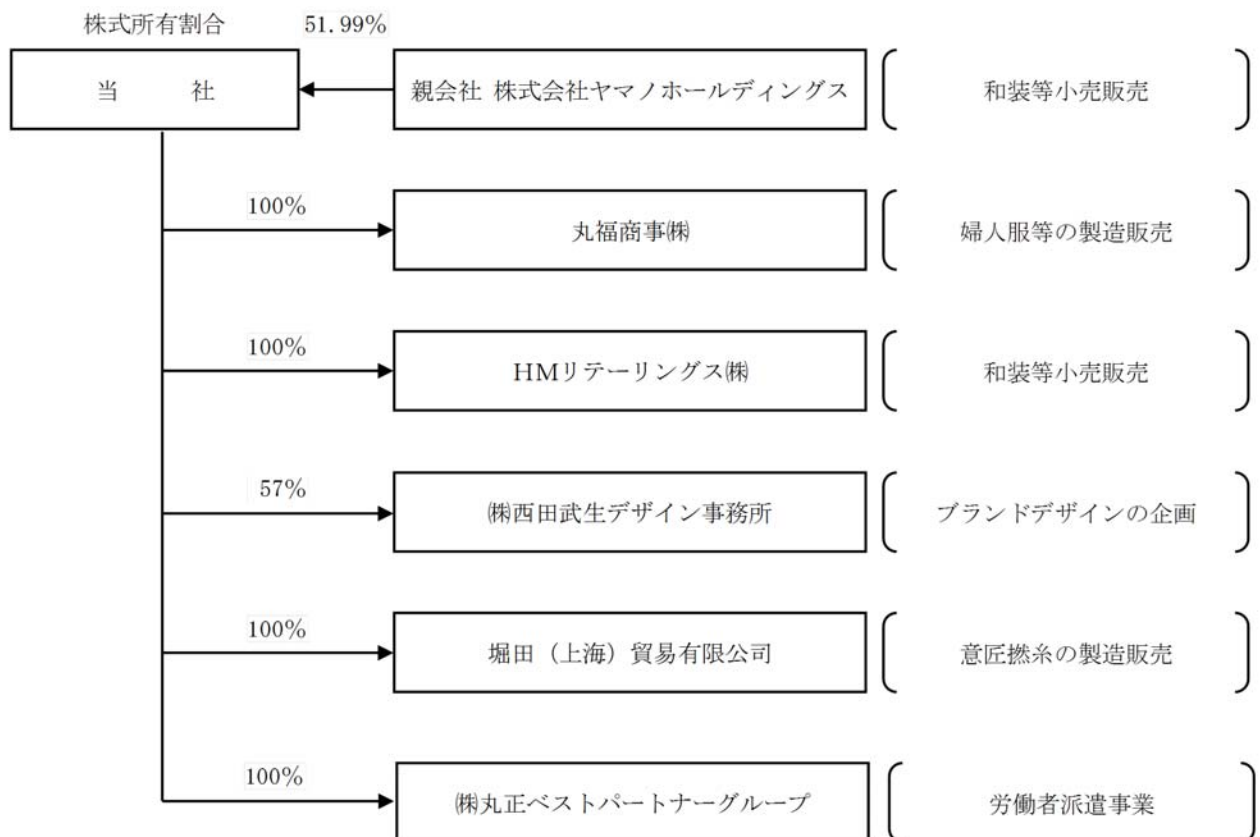
宝飾・バッグ事業・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを卸売販売しております。
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。

意匠撚糸事業・・・・・・・・・・意匠撚糸の製造・卸売販売をしております。

当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸売販売しております。

和装小売事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯及び和装小物等を小売販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より良い商品やサービスをお客様にお届けするために、他社との差別化を進め、ブランド化などオリジナリティーを持ち「卸から顧客創造」を実践しております。また、「社会や株主への貢献」「社員への経済的貢献」を果たすため、「拡大成長」方針を掲げ実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、ブランドビジネスの展開と「拡大成長」路線の対策及び資産リスクの対応であると考えております。

ブランドビジネス拡大のため、平成25年10月に㈱西田武生デザイン事務所を子会社化しタケオニシダ事業部のブランド事業を強化し、アパレル事業部においても新ブランド「PEARLY JUNON」（パーリージュノン）を今春から展開してまいります。また、子会社の丸福商事(株)でも既存ブランドを中心に売上伸張と収益力向上を目指しております。

得意先に対してブランド価値を提供し続けることによって、新規出店や新規得意先の獲得、さらにはネットビジネスへの積極的な参加などにより「拡大成長」につなげてまいります。また、事業の拡大に伴う人材育成も急務と考えており、人事評価制度の改定、教育研修などにより社員の能力アップを図り、将来のリーダー、経営者育成を進めてまいります。

景気回復の兆しはあるものの、債権リスクに対しては隔週で売掛債権の回収状況を確認し、決算期には残高確認を取引先と行い貸倒れの防止に努めております。商品リスクへの対応としては、製造スケジュールの見直しや商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止し数量管理による過剰在庫の削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,790	504,888
受取手形及び売掛金	2,136,702	1,918,949
電子記録債権	—	48,216
商品及び製品	1,704,004	1,780,561
仕掛品	17,595	29,420
原材料及び貯蔵品	51,011	45,197
前払費用	46,957	48,621
短期貸付金	65,764	159,130
未収入金	20,597	21,696
預け金	9,586	8,900
その他	23,736	42,224
貸倒引当金	△63,600	△50,531
流動資産合計	4,882,146	4,557,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,411	437,094
減価償却累計額	△264,596	△279,113
建物(純額)	89,814	157,981
機械装置及び運搬具	12,360	12,360
減価償却累計額	△12,160	△12,217
機械装置及び運搬具(純額)	200	143
工具、器具及び備品	36,579	36,862
減価償却累計額	△32,595	△35,181
工具、器具及び備品(純額)	3,984	1,681
土地	254,142	454,550
その他	—	890
減価償却累計額	—	△66
その他(純額)	—	823
有形固定資産合計	348,141	615,179
無形固定資産		
のれん	342,168	273,291
リース資産	—	4,114
その他	47,993	42,402
無形固定資産合計	390,161	319,807
投資その他の資産		
投資有価証券	102,054	110,107
長期貸付金	253,238	190,179
敷金及び保証金	365,354	373,272
破産更生債権等	118,083	119,548
長期前払費用	40,546	11,451
その他	184,413	189,328
貸倒引当金	△143,488	△124,983
投資その他の資産合計	920,202	868,906
固定資産合計	1,658,505	1,803,894
資産合計	6,540,652	6,361,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,921	1,913,410
短期借入金	180,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	15,360	63,120
リース債務	—	836
未払法人税等	57,791	50,581
未払消費税等	38,013	66,152
繰延税金負債	—	1,337
賞与引当金	13,600	12,920
返品調整引当金	15,139	14,522
資産除去債務	—	986
その他	595,124	631,669
流動負債合計	3,235,950	2,915,538
固定負債		
長期借入金	16,480	170,852
長期未払金	46,973	43,709
リース債務	—	3,347
繰延税金負債	9,021	16,023
資産除去債務	24,100	29,870
その他	17,021	16,000
固定負債合計	113,597	279,802
負債合計	3,349,547	3,195,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,104,502	1,063,971
自己株式	△188,332	△188,636
株主資本合計	3,164,892	3,124,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,868	26,218
為替換算調整勘定	3,343	15,552
その他の包括利益累計額合計	26,211	41,771
純資産合計	3,191,104	3,165,829
負債純資産合計	6,540,652	6,361,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,092,638	10,771,286
売上原価	6,495,168	6,316,885
売上総利益	4,597,470	4,454,400
販売費及び一般管理費		
販売手数料	224,995	232,602
賃借料	466,266	466,336
運賃及び荷造費	224,532	211,277
広告宣伝費	80,176	103,186
展示費	61,173	26,266
貸倒引当金繰入額	6,960	369
役員報酬	46,830	44,125
給料・賞与及び手当	1,977,928	1,881,600
賞与引当金繰入額	13,600	12,920
福利厚生費	314,199	319,162
旅費及び交通費	209,837	211,695
事業所税	1,390	1,640
減価償却費	44,782	31,326
退職給付費用	6,762	8,795
のれん償却額	106,385	110,552
その他	721,101	675,261
販売費及び一般管理費合計	4,506,921	4,337,118
営業利益	90,548	117,281
営業外収益		
受取利息	8,990	10,077
受取賃貸料	10,721	9,693
受取配当金	1,991	2,318
仕入割引	661	591
為替差益	8,250	8,064
その他	15,361	10,921
営業外収益合計	45,976	41,667
営業外費用		
支払利息	5,076	6,946
手形売却損	1,740	2,328
賃貸費用	5,263	7,634
その他	3,962	5,661
営業外費用合計	16,043	22,571
経常利益	120,481	136,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61,105	—
固定資産売却益	135	—
その他	209	770
特別利益合計	61,450	770
特別損失		
事務所移転費用	—	1,635
固定資産除却損	1,925	425
固定資産売却損	1,547	—
減損損失	522	4,648
貯蔵品売却損	9,003	—
商品廃棄損	—	2,856
店舗閉鎖損失	5,381	2,646
その他	4,009	3,937
特別損失合計	22,389	16,150
税金等調整前当期純利益	159,542	120,997
法人税、住民税及び事業税	53,396	64,333
法人税等調整額	—	5,400
法人税等合計	53,396	69,734
少数株主損益調整前当期純利益	106,145	51,263
当期純利益	106,145	51,263

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,145	51,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,714	3,350
為替換算調整勘定	5,050	12,209
その他の包括利益合計	19,765	15,559
包括利益	125,910	66,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,910	66,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,044,258	△188,159	3,104,821
当期変動額					
剰余金の配当			△45,900		△45,900
当期純利益			106,145		106,145
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,244	△173	60,071
当期末残高	1,975,070	273,652	1,104,502	△188,332	3,164,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,153	△1,707	6,446	3,111,267
当期変動額				
剰余金の配当				△45,900
当期純利益				106,145
自己株式の取得				△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,714	5,050	19,765	19,765
当期変動額合計	14,714	5,050	19,765	79,836
当期末残高	22,868	3,343	26,211	3,191,104

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,104,502	△188,332	3,164,892
当期変動額					
剰余金の配当			△91,794		△91,794
当期純利益			51,263		51,263
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△40,530	△303	△40,834
当期末残高	1,975,070	273,652	1,063,971	△188,636	3,124,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,868	3,343	26,211	3,191,104
当期変動額				
剰余金の配当				△91,794
当期純利益				51,263
自己株式の取得				△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,350	12,209	15,559	15,559
当期変動額合計	3,350	12,209	15,559	△25,275
当期末残高	26,218	15,552	41,771	3,165,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,542	120,997
減価償却費	47,366	34,519
減損損失	522	4,648
のれん償却額	106,385	110,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284,213	△31,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,550	△680
保証債務の増減額 (△は減少)	36	△21
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,574	△616
受取利息及び受取配当金	△10,982	△12,395
支払利息	5,076	6,946
有形固定資産除却損	10,653	425
売上債権の増減額 (△は増加)	179,665	199,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,175	△65,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,790	△442,602
未払又は未収消費税等の増減額	9,541	27,768
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9,882	△3,264
長期預け金の増加額	△3,344	△4,915
その他	473,544	28,576
小計	492,923	△28,164
利息及び配当金の受取額	10,982	12,395
利息の支払額	△5,191	△7,766
法人税等の支払額	△20,662	△77,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,051	△101,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額 (△は増加)	19,413	△9,318
営業譲受による支出	△597,535	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,497
有価証券の取得による支出	△1,668	△1,764
有形固定資産の取得による支出	△16,515	△283,601
有形固定資産の売却による収入	28,503	—
無形固定資産の取得による支出	△21,395	△6,530
貸付金の回収による収入	526,377	46,164
貸付けによる支出	△41,767	△94,302
敷金保証金の増加による支出	△20,173	△12,271
敷金及び保証金の回収による収入	26,515	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,245	△352,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△46,560	△40,564
自己株式の取得による支出	△173	△303
配当金の支払額	△45,531	△91,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,264	78,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	796	1,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,338	△374,219
現金及び現金同等物の期首残高	544,451	869,790
現金及び現金同等物の期末残高	869,790	495,570

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数5社

連結子会社の名称

株式会社丸正ベストパートナーグループ

堀田(上海)貿易有限公司

丸福商事株式会社

HMリテーリングス株式会社

株式会社西田武生デザイン事務所

上記のうち、(株)西田武生デザイン事務所は、当連結会計年度において株式を取得したことから連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたタケオニシダ・ジャパン(株)は平成25年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

その他 2年～12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ)長期前払費用
定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。
- (ハ)返品調整引当金
和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」及び「その他」に含めていた「営業外費用」の「貸貸費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」に表示していた2,584千円、「その他」に表示していた2,679千円は、「営業外費用」の「貸貸費用」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

建物	49,854千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	220,685	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,663,025千円および商工組合中央金庫からの借入金1,773,216千円の共同担保に供しております。

受取手形	61,117	(帳簿価額)
計	61,117	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 180,000千円

上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金180,000千円に対し担保として供しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

建物	47,177千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	218,008	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,381,359千円および商工組合中央金庫からの借入金1,891,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金116,500千円の担保に供しております。

投資有価証券	14,000	(帳簿価額)
計	14,000	(帳簿価額)

上記は、当社の親会社(株)ヤマノホールディングスの借入金1,625,000千円の担保に供しております。

預金	9,318	(帳簿価額)
受取手形	40,681	(")
投資有価証券	25,950	(")
計	75,950	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 50,000千円

上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金50,000千円に対し担保として供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	37,194千円	65,936千円
受取手形裏書譲渡高	11,099千円	14,066千円

3. 偶発債務

債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
共同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	31,840千円	106,100千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78,039千円	－千円
支払手形	239,629千円	－千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	135千円	－千円
計	135	－

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,830千円	425千円
工具、器具及び備品	94	－
計	1,925	425

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地	1,547千円	－千円
計	1,547	－

4. 減損損失

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、卸事業は、事業用資産については営業拠点単位でグルーピングを行っております。また、和装小売事業については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである既存店舗の設備などについては、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（522千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
岡山県倉敷市	店舗販売設備	建物附属設備
愛知県岡崎市	店舗販売設備	建物附属設備

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、卸事業は、事業用資産については営業拠点単位でグルーピングを行っております。また、和装小売事業については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである既存店舗の設備などについては、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（4,648千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
茨城県稲敷市	店舗販売設備	建物附属設備
東京都西東京市	店舗販売設備	建物附属設備

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,420千円	5,159千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,420	5,159
税効果額	△6,705	△1,809
その他有価証券評価差額金	14,714	3,350
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,050	12,209
その他の包括利益合計	19,765	15,559

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注）	3,379,951	3,542	—	3,383,493
合計	3,379,951	3,542	—	3,383,493

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,542株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注)	3,383,493	5,221	—	3,388,714
合計	3,383,493	5,221	—	3,388,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,221株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	869,790千円	504,888千円
担保に供している預金	—	△9,318
現金及び現金同等物	869,790	495,570

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社西田武生デザイン事務所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,719千円
固定資産	—
のれん	41,675
流動負債	△33,699
固定負債	△12,696
少数株主持分	—
(株)西田武生デザイン事務所の取得価額	10,000
(株)西田武生デザイン事務所現金及び現金同等物	△13,497
差引：(株)西田武生デザイン事務所取得による収入	3,497

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社西田武生デザイン事務所

事業の内容 服飾デザイナーの指導養成及びブランドデザインの企画

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社西田武生デザイン事務所は『タケオニシダ』ブランドの企画デザインを手掛けており、ブランド商標権も管理しております。当社の展開する『タケオニシダ』ブランドの事業強化を行い、企画デザイン機能の充実とライセンスビジネスの拡大が期待できることから株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価 現金10,000千円

(2) 取得原価 10,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん

41,675千円

(2) 発生要因

今後の事業展開により期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,719千円
固定資産	—
資産合計	14,719千円
流動負債	33,699千円
固定負債	12,696千円
負債合計	46,395千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠撚糸事業」「和装小売事業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠撚糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸等を製造卸売販売しております。「和装小売事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯及び和装小物等を小売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注1)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ 事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	計	
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,788,886	956,962	3,433,174	147,728	1,332,687	3,433,199	11,092,638	—
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	85,457	—	2,065	—	—	—	87,522	2,520
計	1,874,344	956,962	3,431,109	147,728	1,332,687	3,433,199	11,180,160	2,520
セグメント利益	72,940	34,472	102,423	10,483	51,855	40,303	312,478	1,086
セグメント資産	939,258	311,466	1,956,831	53,241	538,824	1,714,911	5,514,534	30,105
その他の項目								
減価償却費	51	958	2,454	7	443	33,472	37,386	64
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	385	—	5,585	—	207	12,722	18,900	—

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,092,638	—	11,092,638
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	90,042	△90,042	—
計	11,182,680	△90,042	11,092,638
セグメント利益	313,565	△223,016	90,548
セグメント資産	5,544,639	996,012	6,540,652
その他の項目			
減価償却費	37,451	9,914	47,366
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,900	19,010	37,910

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△223,016千円には、セグメント間取引消去△2,047千円、のれん償却額30,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用194,746千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額996,012千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,157,157千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,155,007千円及びたな卸資産の調整額△1,837千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注1)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・パ ッケージ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	計	
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,709,651	796,750	3,176,441	138,499	1,542,455	3,404,998	10,768,796	2,490
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,789	—	1,428	—	—	—	29,218	15,000
計	1,737,440	796,750	3,177,869	138,499	1,542,455	3,404,998	10,798,014	17,490
セグメント利益	75,146	35,314	82,729	8,070	74,894	91,524	367,681	2,728
セグメント資産	1,008,489	211,412	1,254,574	79,545	755,990	1,655,291	4,965,303	43,461
その他の項目								
減価償却費	154	1,784	5,787	—	563	13,332	21,623	129
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	4,595	40,582	—	70	36,055	81,304	640

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,771,286	—	10,771,286
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,218	△44,218	—
計	10,815,504	△44,218	10,771,286
セグメント利益	370,409	△253,127	117,281
セグメント資産	5,008,764	1,352,405	6,361,170
その他の項目			
減価償却費	21,752	9,574	31,326
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	81,944	59,749	141,694

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△253,127千円には、セグメント間取引消去△1,474千円、のれん償却額34,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用220,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,352,405千円には、セグメント間債権の相殺消去△887,780千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,243,430千円及びたな卸資産の調整額△3,244千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	—	—	—	—	—	522	—	—	522

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	—	—	—	—	—	4,648	—	—	4,648

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	30,317	—	—	76,067	—	—	106,385
当期末残高	—	—	37,896	—	—	304,271	—	—	342,168

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	30,317	—	—	76,067	4,167	—	110,552
当期末残高	—	—	7,579	—	—	228,203	37,508	—	273,291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	69円53銭	68円98銭
1株当たり当期純利益	2円31銭	1円12銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	106,145	51,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,145	51,263
期中平均株式数(株)	45,898,728	45,894,335

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社のHMリテーリングス株式会社(以下「HMR」といいます。)を当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングス(以下「YHC」といいます。)へ株式譲渡する旨を決議し、実行いたしました。

① 譲渡理由

当社及び親会社YHCグループには、小売事業を中心としたYHCグループと卸事業及び和装事業を中心とした当社グループがあります。

平成24年4月1日に当社及びYHCグループは、和装関連事業の管理運営を集約し、和装小売事業と和装卸売事業の一体化を図るため、当社が平成24年3月10日付で設立したHMRへYHCより和装小売の事業を譲渡しました。当社は呉服、宝飾品、寝装品等の卸売事業を行っており、和装小売事業が持つマーケティング力・販売力・サービス力を卸売事業に取り込むことにより、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目指しました。

その後、HMRの収益は計画通り堅調に推移し、平成25年4月1日には当社が運営する洋装小売事業を譲り受け、当社グループにおける小売事業の中核会社となりました。

このように、和装小売事業の収益は順調に推移する一方、洋装事業は不採算店舗を縮小し、収益改善に努めてまいりました。

その中で、和装関連事業において和装卸売事業と和装小売事業との間の和装商品取引高の増加を図りましたが、それぞれの事業における販売対象、販売チャネルが異なることにより取引高は拡大いたしませんでした。このように、HMRの収益は順調に推移しましたが、卸事業と小売事業において管理運営の集約・一体化をすることによるシナジーと効率化は当初の計画通りに進捗せず、当社及び親会社YHCは、グループとして企業価値の向上と継続的成長を果すためには、卸事業と小売事業が持つサービスノウハウは、それぞれの分野でより強化すべきとの判断をいたしました。また、洋装小売事業は、利益体質への転換を図るため小売事業のノウハウを持つHMRに残した方が良いと判断いたしました。

上記の理由により当社からYHCへHMRの全株式を譲渡することを決議いたしました。

② 譲渡先の名称

株式会社ヤマノホールディングス

③ 譲渡の日程

取締役会決議 平成26年2月21日

株式譲渡契約締結 平成26年2月21日

株式譲渡期日 平成26年4月1日

④ 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との主な取引内容

名称 HMリテーリングス株式会社

主な事業内容 和装品などの販売

当社との主な取引内容 役員の兼任、及び当社の商品を一部仕入れており、経営指導契約に基づき経営指導に係る役務の提供を行っております。

⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式 2,000株（所有割合100%）

譲渡株式数 2,000株（譲渡価額：380百万円）

譲渡後の所有株式数 ー株（所有割合：ー%）

2. 子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社丸福商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

① 被合併会社の名称、及び主な事業の内容

名称 丸福商事株式会社

主な事業内容 婦人服の卸売販売

② 合併の目的

被合併会社である丸福商事株式会社は当社の100%出資の連結子会社であり、九州を中心に婦人洋品の卸売を行っております。このたび当社グループは事業再編を行っており、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスにおいては小売事業、当社グループにおいては卸売事業とすみわけを行い、それぞれの事業において事業効率を高めることを目的としております。

丸福商事株式会社を吸収合併し当社へ集約することにより、当社の洋装事業との統合を図るとともに、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としています。

③ 合併の日程

合併取締役会決議 平成26年2月21日

合併契約書締結日 平成26年2月21日

合併予定日 平成26年10月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、丸福商事株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

④ 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、丸福商事株式会社は解散いたします。なお、本合併による会社の名称の変更はありません。

⑤ 合併比率及び合併交付金

当社は、丸福商事株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

⑥ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

(1) 事業部別生産実績

事業部	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
洋装事業	295,830	36.2	176,155	22.1	△119,675	△40.5
意匠燃糸事業	522,104	63.8	622,432	77.9	100,327	19.2
合計	817,935	100.0	798,588	100.0	△19,347	△2.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業、宝飾・バッグ事業及び和装小売事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 事業部別売上高

事業部	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
和装事業	1,788,886	16.1	1,709,651	15.9	△79,235	△4.4
寝装事業	956,962	8.7	796,750	7.4	△160,211	△16.7
洋装事業	3,849,640	34.7	3,176,441	29.5	△673,199	△17.5
宝飾・バッグ事業	147,728	1.3	138,499	1.3	△9,229	△6.3
意匠燃糸事業	1,332,687	12.0	1,542,455	14.3	209,767	15.7
和装小売事業	3,016,732	27.2	3,404,998	31.6	388,265	12.9
その他	—	—	2,490	0.0	2,490	—
合計	11,092,638	100.0	10,771,286	100.0	△321,352	△2.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部別仕入高

事業部	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
和装事業	1,033,265	18.2	942,236	16.9	△91,028	△8.8
寝装事業	679,149	11.9	558,963	10.0	△120,185	△17.7
洋装事業	2,251,821	39.6	1,997,063	35.9	△254,758	△11.3
宝飾・バッグ事業	99,989	1.8	91,762	1.7	△8,227	△8.2
意匠燃糸事業	526,900	9.3	615,672	11.1	88,771	16.9
和装小売事業	1,093,444	19.2	1,356,487	24.4	263,042	24.1
合計	5,684,571	100.0	5,562,186	100.0	△122,385	△2.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,705	323,693
受取手形	485,873	270,704
電子記録債権	—	48,216
売掛金	822,786	805,219
商品及び製品	899,537	1,099,631
原材料及び貯蔵品	35,477	43,801
前払費用	25,091	28,065
短期貸付金	100,294	118,357
未収入金	61,462	36,142
未収消費税等	—	8,878
預け金	9,536	—
その他	3,656	3,122
貸倒引当金	△19,785	△8,879
流動資産合計	2,854,636	2,776,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	276,243	342,634
減価償却累計額	△218,001	△231,371
建物(純額)	58,242	111,262
土地	245,972	446,380
その他	24,481	30,298
減価償却累計額	△23,154	△28,528
その他(純額)	1,327	1,770
有形固定資産合計	305,541	559,413
無形固定資産		
ソフトウェア	31,129	22,605
リース資産	—	4,114
その他	4,894	4,894
無形固定資産合計	36,024	31,614
投資その他の資産		
投資有価証券	54,860	86,433
関係会社株式	287,662	276,000
出資金	10,201	10,196
長期貸付金	18,550	169
従業員長期貸付金	2,088	1,272
関係会社長期貸付金	1,199,600	608,100
破産更生債権等	113,165	113,785
長期前払費用	—	40,463
長期預け金	161,860	166,775
敷金及び保証金	106,331	74,891
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△442,300	△122,084
投資その他の資産合計	1,519,327	1,263,310
固定資産合計	1,860,893	1,854,338
資産合計	4,715,529	4,631,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	918,698	717,237
買掛金	331,736	300,984
1年内返済予定の長期借入金	15,360	63,120
未払金	62,096	55,472
未払費用	36,470	39,997
リース債務	—	836
未払法人税等	26,699	15,875
未払事業所税	1,390	1,640
未払消費税等	8,845	—
前受金	38	575
預り金	11,576	14,033
繰延税金負債	—	1,337
賞与引当金	10,000	12,920
返品調整引当金	10,804	10,593
その他	73	1,074
流動負債合計	1,433,790	1,235,698
固定負債		
長期借入金	16,480	159,480
長期未払金	41,087	43,709
リース債務	—	3,347
繰延税金負債	5,815	7,365
固定負債合計	63,383	213,902
負債合計	1,497,173	1,449,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,463	220,463
資本剰余金合計	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,062,619	1,023,457
利益剰余金合計	1,077,462	1,038,301
自己株式	△188,332	△188,636
株主資本合計	3,207,854	3,168,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,501	13,301
評価・換算差額等合計	10,501	13,301
純資産合計	3,218,355	3,181,690
負債純資産合計	4,715,529	4,631,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,022,716	4,963,815
売上原価		
商品期首たな卸高	917,649	887,715
合併による商品受入高	—	157,621
当期商品仕入高	2,748,865	2,391,869
当期製品製造原価	528,101	805,332
合計	4,194,616	4,242,538
製品及び商品期末たな卸高	887,715	1,072,496
売上原価合計	3,306,901	3,170,041
売上総利益	1,715,815	1,793,773
返品調整引当金繰入額	10,804	10,593
返品調整引当金戻入額	17,645	10,804
返品調整引当金繰入戻入(純額)	6,840	210
差引売上総利益	1,722,655	1,793,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,526	57,815
賃借料	184,309	148,075
運賃及び荷造費	94,917	99,476
広告宣伝費	78,134	113,409
展示費	61,173	43,083
役員報酬	44,670	41,965
給料・賞与及び手当	98,083	154,754
賞与引当金繰入額	10,000	12,920
福利厚生費	25,551	33,062
旅費及び交通費	97,535	96,242
諸手数料	40,987	28,728
事業所税	1,390	1,640
減価償却費	13,924	16,089
貸倒引当金繰入額	5,192	365
退職給付費用	6,762	8,795
業務委託費	646,785	665,597
その他	226,673	231,308
販売費及び一般管理費合計	1,690,618	1,753,330
営業利益	32,037	40,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,128	24,726
受取賃貸料	10,721	13,893
受取配当金	1,561	1,574
仕入割引	661	417
その他	8,466	2,861
営業外収益合計	64,539	43,473
営業外費用		
支払利息	820	2,632
手形売却損	490	707
賃貸費用	5,263	7,634
その他	297	545
営業外費用合計	6,872	11,519
経常利益	89,703	72,606
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61,105	—
固定資産売却益	135	—
特別利益合計	61,240	—
特別損失		
事務所移転費用	—	1,635
抱合せ株式消滅差損	—	0
関係会社貸倒引当金繰入額	12,953	—
貯蔵品売却損	9,003	—
有形固定資産除却損	1,547	—
ゴルフ会員権評価損	—	650
リース解約損	—	467
店舗閉鎖損失	5,245	317
特別損失合計	28,749	3,070
税引前当期純利益	122,195	69,535
法人税、住民税及び事業税	22,000	15,565
法人税等調整額	—	1,337
当期純利益	100,195	52,633

③製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		304,583	57.7	482,066	59.3
II 経費 (内、外注加工費)		223,517 (223,517)	42.3	331,320 (331,320)	40.7
当期総製造費用		528,101	100.0	813,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		528,101		813,387	
期末仕掛品たな卸高		—		13,828	
他勘定振替高		—		5,773	
当期製品製造原価		528,101		805,332	

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,008,324	1,023,168	△188,159	3,153,732	
当期変動額										
剰余金の配当						△45,900	△45,900		△45,900	
当期純利益						100,195	100,195		100,195	
自己株式の取得								△173	△173	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			—	—		54,294	54,294	△173	54,121	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,062,619	1,077,462	△188,332	3,207,854	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,180	4,180	3,157,913
当期変動額			
剰余金の配当			△45,900
当期純利益			100,195
自己株式の取得			△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,320	6,320	6,320
当期変動額合計	6,320	6,320	60,442
当期末残高	10,501	10,501	3,218,355

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,062,619	1,077,462	△188,332	3,207,854	
当期変動額										
剰余金の配当						△91,794	△91,794		△91,794	
当期純利益						52,633	52,633		52,633	
自己株式の取得								△303	△303	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						△39,161	△39,161	△303	△39,465	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,023,457	1,038,301	△188,636	3,168,388	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,501	10,501	3,218,355
当期変動額			
剰余金の配当			△91,794
当期純利益			52,633
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,799	2,799	2,799
当期変動額合計	2,799	2,799	△36,665
当期末残高	13,301	13,301	3,181,690

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「機械及び装置」2,306千円、「減価償却累計額」△2,306千円、「機械及び装置（純額）」0千円、また「車両運搬具」6,488千円、「減価償却累計額」△6,488千円、「車両運搬具（純額）」0千円、及び「工具、器具及び備品」15,687千円、「減価償却累計額」△14,359千円、「工具、器具及び備品（純額）」1,327千円は、それぞれ「その他」、「減価償却累計額」、「その他（純額）」として組替えを行っております。

同じく、前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」、「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「商標権」0千円、「電話加入権」4,894千円は、「その他」として組替えております。

損益計算書関係

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」及び「その他」に含めていた「営業外費用」の「賃貸費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」に表示していた2,584千円、「その他」に表示していた2,679千円は、「営業外費用」の「賃貸費用」として組替えております。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補 (平成26年6月24日付)

取締役 大野 幹憲 (現 監査役)

(注) 社外取締役候補者

- ・ 新任監査役候補 (平成26年6月24日付)

(非常勤) 監査役 水野 孝平 (現 税理士)

(注) 社外監査役候補者

- ・ 退任予定監査役 (平成26年6月24日付)

(非常勤) 監査役 大野 幹憲

(注) 同日付で当社取締役に就任予定